

【 資 料 】

◆ 各市の各種データ

- 1. 面積（土地利用）————— 43
- 2. 人口・世帯数 ————— 44
- 3. 産業（市内総生産）————— 48
- 4. 日常的な社会生活圏 ————— 49
- 5. 教育・福祉 ————— 51

◆ 住民アンケート集計結果 ————— 53

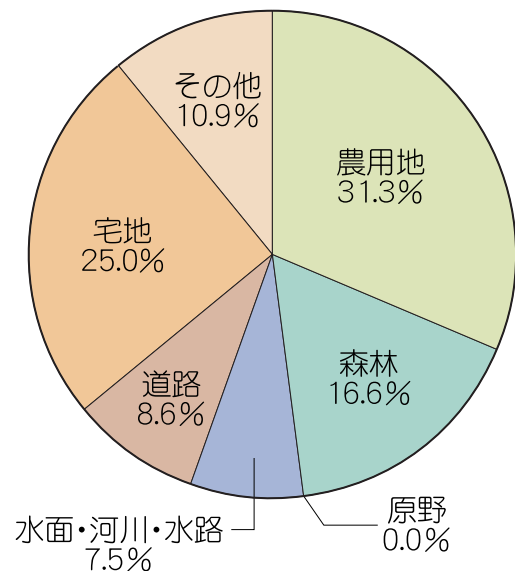
1. 面積(土地利用)

新市の市域は東西約24.1km、南北約32.5kmであり、総面積は352.62km²となり、熊本県(7,404.83km²)の約4.8%を占めます。

土地利用についてみると、熊本市においては、農用地と宅地の割合が同程度(約28%)ですが、植木町においては、農用地の占める割合が最も高い(43.5%、28.60km²)状況となっています。

新市においては、右図に示すように、全体的にみると、農用地や森林などといった自然的土地利用が新市全体の50%以上を占めます。区分別にみると、農用地の占める割合が最も高く(31.3%、110.55km²)、次いで宅地(25.0%、88.34km²)、森林(16.6%、58.39km²)の順になっています。

〔新市土地面積割合〕 (単位:%)



〔市町別土地面積〕 (単位:km²)

出典:平成19年熊本県統計年鑑

区分		熊本市		植木町		新市	
農用地	田	59.47	28.6%	17.60	43.5%	77.07	31.3%
	畑	22.33		11.00		33.33	
	採草放牧	0.15				0.15	
森林	国有林	14.15	15.2%	1.40	22.7%	15.55	16.6%
	民有林	29.29		13.55		42.84	
原野		0.01	0.0%	0.01	0.0%	0.02	0.0%
水面・河川・水路		24.37	8.5%	2.15	3.3%	26.52	7.5%
道路		25.53	8.9%	4.64	7.1%	30.17	8.6%
宅地	住宅地	49.32	28.0%	5.42	12.0%	54.74	25.0%
	工業用地	1.87		0.59		2.46	
	その他宅地	29.22		1.92		31.14	
その他		31.10	10.8%	7.53	11.4%	38.63	11.0%
総面積		286.81	100.0%	65.81	100.0%	352.62	100.0%

(注) 熊本市の土地面積は、旧富合町を含む。

【資料】新市の各種データ

2. 人口・世帯数

(1) 人口・世帯数の推移

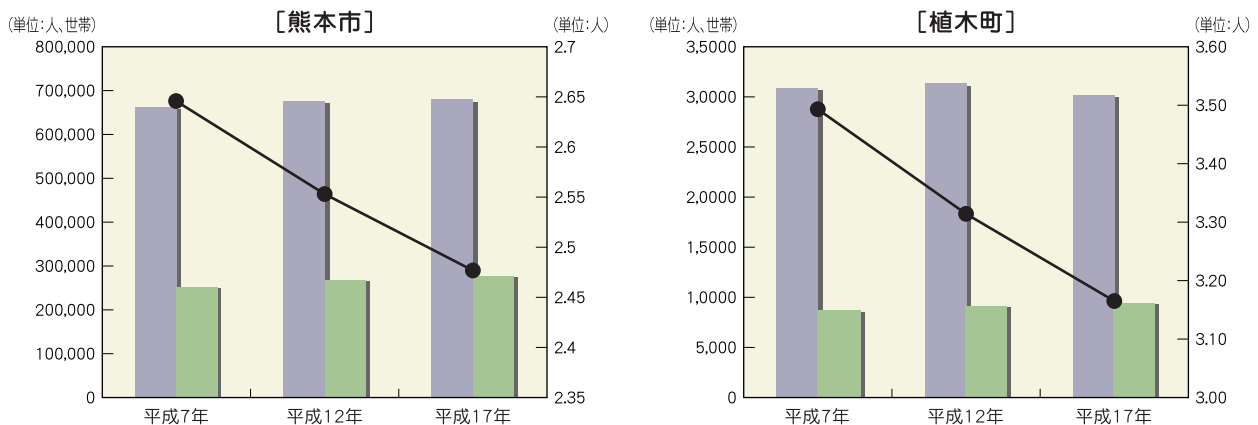
人口の推移をみると、平成7年からの10年間で、熊本市においては、約2.9%増加し、植木町においては平成12年には約1.3%の増加があったものの、その後減少に転じています。新市においては、約2.8%増加しており、平成7年以降、熊本県全体が減少傾向にある中で、新市の人口は増加傾向を示しています。

世帯数の推移は、平成7年からの10年間で、熊本市、植木町ともに増加(熊本市:約9.6%増、植木町:10.6%増)しており、新市においても同様に約9.7%増加しています。一世帯当たりの人員の推移をみると、平成7年からの10年間で、熊本市、植木町ともに減少(熊本市:0.17人減、植木町:0.34人減)しており、新市においても同様に0.17人減少し、県平均(平成17年:2.76人/世帯)よりも少なく、核家族化の傾向が見られます。

年少人口比率(15歳未満人口の割合)についてみると、平成7年からの10年間で、熊本市、植木町ともに減少(熊本市:2.2ポイント減の14.9%、植木町:3.6ポイント減の14.7%)しており、新市においても同様に2.3ポイント減少し、県平均(平成17年:14.3%)と同程度ですが、少子化の進行がうかがえます。一方、老年人口比率(65歳以上人口の割合)についてみると、平成7年からの10年間で、熊本市、植木町ともに増加(熊本市:4.6ポイント増の18.6%、植木町:5.2ポイント増の22.6%)しており、新市においても同様に4.7ポイント増加(平成17年:18.8%)しますが、県平均(平成17年:23.8%)よりも低く、生産年齢人口比率(15歳以上65歳未満人口の割合)は66.2%で、県平均(平成17年:61.9%)より高い状況にあります。

〔人口、世帯数、世帯当たり人員の推移〕

■ 人口 ■ 世帯数 ● 一世帯当たりの人員



(注) 熊本市の人口、世帯数は、旧富合町を含む。

【資料】新市の各種データ

〔人口及び世帯数の推移 〔熊本市〕〕 (単位:人、世帯)

出典:各年国勢調査報告書

	平成7年	平成12年	平成17年
人口※1	658,493	669,904	677,565
年少人口	112,705 (17.1%)	105,455 (15.8%)	100,837 (14.9%)
生産年齢人口	453,206 (68.9%)	453,969 (67.8%)	449,370 (66.3%)
老年人口	91,879 (14.0%)	110,083 (16.4%)	126,268 (18.6%)
世帯数※2	248,876	262,869	272,847
一世帯当たりの人員	2.65	2.55	2.48

〔人口及び世帯数の推移 〔植木町〕〕 (単位:人、世帯)

出典:各年国勢調査報告書

	平成7年	平成12年	平成17年
人口※1	30,823	31,235	30,772
年少人口	5,628 (18.3%)	5,122 (16.4%)	4,512 (14.7%)
生産年齢人口	19,824 (64.3%)	19,790 (63.4%)	19,282 (62.7%)
老年人口	5,369 (17.4%)	6,273 (20.1%)	6,952 (22.6%)
世帯数※2	8,803	9,443	9,736
一世帯当たりの人員	3.50	3.31	3.16

〔人口及び世帯数の推移 〔新市〕〕 (単位:人、世帯)

出典:各年国勢調査報告書

	平成7年	平成12年	平成17年
人口※1	689,316	701,139	708,337
年少人口	118,333 (17.2%)	110,577 (15.8%)	105,349 (14.9%)
(参考) 熊本県年少人口	321,462 (17.3%)	288,654 (15.5%)	264,013 (14.3%)
生産年齢人口	473,030 (68.6%)	473,759 (67.6%)	468,652 (66.2%)
(参考) 熊本県生産年齢人口	1,196,479 (64.4%)	1,173,790 (63.2%)	1,139,125 (61.9%)
老年人口	97,248 (14.1%)	116,356 (16.6%)	133,220 (18.8%)
(参考) 熊本県老年人口	340,924 (18.3%)	396,020 (21.3%)	437,244 (23.8%)
(参考) 熊本県人口※1	1,859,793	1,859,344	1,842,233
世帯数※2	257,679	272,312	282,583
一世帯当たりの人員	2.68	2.57	2.51
(参考) 熊本県世帯数	618,211	647,216	667,533
(参考) 熊本県一世帯当たりの人員	3.01	2.87	2.76

※1…年齢不詳を含む ※2…世帯の種類「不詳」を含む。(注) 熊本市の人口、世帯数は、旧富合町を含む。

【資料】新市の各種データ

(2) 就業人口の推移

就業人口についてみると、平成7年からの10年間で、熊本市においては、約1.2%増加し、植木町においては、約0.8%減少しています。新市においては、約1.1%増加しており、平成7年以降、熊本県全体が減少傾向に転じる中で、増加傾向を示しています。

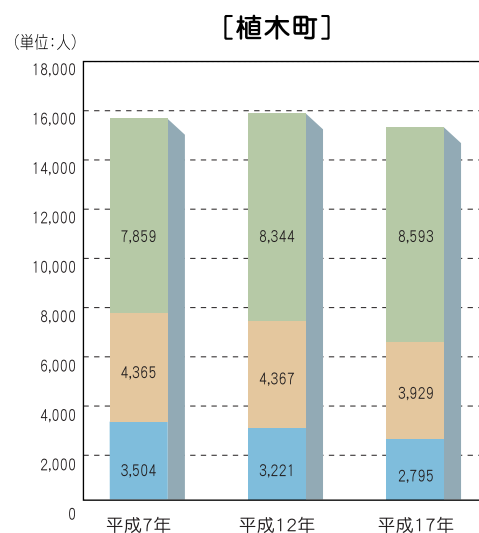
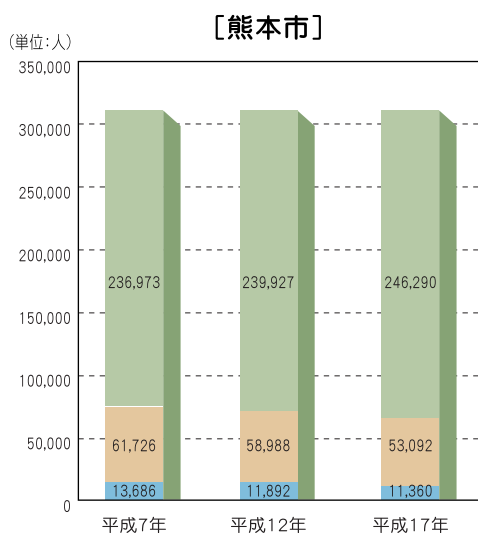
第一次産業の就業人口割合についてみると、平成7年からの10年間で、熊本市、植木町ともに減少（熊本市：0.8ポイント減の3.6%、植木町：4.1ポイント減の18.2%）しており、新市においても0.9ポイント減少し約4.3%の割合となり、県平均（11.6%）と比較しても低い状況にあります。

第二次産業の就業人口割合についてみると、平成7年からの10年間で、熊本市、植木町ともに減少（熊本市：2.7ポイント減の17.1%、植木町：2.1ポイント減の25.7%）しており、新市においても2.6ポイント減少し約17.5%の割合となり、県平均（22.3%）と比較しても低い状況にあります。

第三次産業の就業人口割合についてみると、平成7年からの10年間で熊本市、植木町ともに増加（熊本市：3.5ポイント増の79.3%、植木町：6.1ポイント増の56.1%）しており、特に植木町では、大きな伸びを示しています。新市においても3.6ポイント増加し約78.2%の割合となり、県平均（66.1%）と比較しても高い状況にあります。

〔産業大分類別就業人口の推移〕

■ 第一次産業 ■ 第二次産業 ■ 第三次産業



(注) 熊本市の人口は、旧富合町を含む。

【資料】新市の各種データ

〔産業別就業者数 〔熊本市〕〕 (単位:人)

出典:各年国勢調査報告書

	平成7年	平成12年	平成17年
就業者数※1	314,528	316,575	318,384
第一次産業	13,686 (4.4%)	11,892 (3.8%)	11,360 (3.6%)
第二次産業	61,726 (19.8%)	58,988 (19.0%)	53,092 (17.1%)
第三次産業	236,973 (75.8%)	239,927 (77.2%)	246,290 (79.3%)

〔産業別就業者数 〔植木町〕〕 (単位:人)

出典:各年国勢調査報告書

	平成7年	平成12年	平成17年
就業者数※1	15,728	15,932	15,610
第一次産業	3,504 (22.3%)	3,221 (20.2%)	2,795 (18.2%)
第二次産業	4,365 (27.8%)	4,367 (27.4%)	3,929 (25.7%)
第三次産業	7,859 (50.0%)	8,344 (52.4%)	8,593 (56.1%)

〔産業別就業者数 〔新市〕〕 (単位:人)

出典:各年国勢調査報告書

	平成7年	平成12年	平成17年
就業者数※1	330,256	332,507	333,994
第一次産業	17,190 (5.2%)	15,113 (4.6%)	14,155 (4.3%)
(参考) 熊本県第一次産業	127,576 (14.3%)	107,480 (12.2%)	100,095 (11.6%)
第二次産業	66,091 (20.1%)	63,355 (19.4%)	57,021 (17.5%)
(参考) 熊本県第二次産業	228,691 (25.5%)	218,013 (24.8%)	193,175 (22.3%)
第三次産業	244,832 (74.6%)	248,271 (76.0%)	254,883 (78.2%)
(参考) 熊本県第三次産業	539,303 (60.2%)	554,938 (63.0%)	570,915 (66.1%)
(参考) 熊本県就業者数※1	897,965	886,887	873,871

※1…分類不能の産業含む

(注) 熊本市の人口は、旧富合町を含む。

【資料】新市の各種データ

3. 産業(市内総生産)

産業の状況として、市内総生産*についてみると、平成7年からの10年間で、第一次産業から第三次産業までの総額は、熊本市2.0%増、植木町0.4%減となっていますが、第三次産業は両市町ともに高い伸び率(熊本市:10.4%増、植木町:14.3%増)を示しています。

新市においては、総額で1.9%増加しており、県全体(2.8%増)と比較すると緩やかな増加傾向を示しています。また、産業別にみると、第三次産業については、県平均を上回る割合を示しています。

※ 市内総生産(=産出額-中間投入額)…市町村内で生産された出荷額、売上高等の財貨・サービスの総額を貨幣評価したもの(産出額)から、原材料、光熱水費等の物的経費(中間投入額)を控除したものの。

〔市内総生産数〕 (単位:百万円)

出典:平成7年度市町村民所得推計報告書

平成7年度	第一次産業	第二次産業	第三次産業	合計
熊本市	20,845 (1.0%)	344,798 (16.7%)	1,699,511 (82.3%)	2,065,154 (100.0%)
植木町	10,585 (11.3%)	31,221 (33.2%)	52,164 (55.5%)	93,970 (100.0%)
新市	31,430 (1.5%)	376,019 (17.4%)	1,751,675 (81.1%)	2,159,124 (100.0%)
(参考) 熊本県	282,186 (4.9%)	1,479,577 (26.0%)	3,933,621 (69.1%)	5,695,384 (100.0%)

出典:平成17年度市町村民所得推計報告書

平成17年度	第一次産業	第二次産業	第三次産業	合計
熊本市	16,772 (0.8%)	214,509 (10.2%)	1,875,937 (89.0%)	2,107,218 (100.0%)
平成7年度比	△19.5%	△37.8%	10.4%	2.0%
植木町	6,646 (7.1%)	27,333 (29.2%)	59,626 (63.7%)	93,605 (100.0%)
平成7年度比	△37.2%	△12.5%	14.3%	△0.4%
新市	23,418 (1.1%)	241,841 (11.0%)	1,935,564 (87.9%)	2,200,823 (100.0%)
平成7年度比	△25.5%	△35.7%	10.5%	1.9%
(参考) 熊本県	197,964 (3.4%)	1,301,593 (22.2%)	4,356,734 (74.4%)	5,856,291 (100.0%)
平成7年度比	△29.8%	△12.0%	10.8%	2.8%

(注) 熊本市の数値は、旧富合町を含む。

【資料】新市の各種データ

4. 日常的な社会生活圏

(1) 通勤・通学圏の状況

日常生活における生活圏として、両市町における通勤・通学の状況を整理すると、流出については、熊本市では、市内での従業・通学割合が87.8%と、市外への流出割合が低い状況にあり、植木町は、町内での従業・通学割合が54.1%と、約半数が町外へ流出しており、その流出先としては、熊本市が22.3%と最も多い状況となっています。

また、流入についてみると、熊本市では、市内で従業・通学する方の81.3%が市内に常住しており、職住近接の状況がうかがえますが、植木町では、町内で従業・通学する方のうち、町内に常住する方が60.4%と町内常住者が半数以上をしめすが、町外からの流入元としては、熊本市が15.3%と最も多い状況となっています。

〔通勤・通学(流出先)の状況〕 (単位:人)

出典:平成17年国勢調査報告書

	熊本市	植木町
当地に常住する就業・通学者	363,744 (100.0%)	17,161 (100.0%)
自市町で従業・通学	319,252 (87.8%)	9,287 (54.1%)
自宅	35,718 (9.8%)	3,870 (22.5%)
自宅外	283,534 (78.0%)	5,417 (31.6%)
他市区町村で従業・通学	44,492 (12.2%)	7,874 (45.9%)
県内	41,309 (11.3%)	7,687 (44.8%)
上位5市町		
合志市へ	5,753 (1.6%)	熊本市へ 3,835 (22.3%)
菊陽町へ	4,651 (1.3%)	山鹿市へ 1,221 (7.1%)
益城町へ	4,519 (1.2%)	菊池市へ 775 (4.5%)
大津町へ	4,009 (1.1%)	合志市へ 576 (3.4%)
菊池市へ	2,951 (0.8%)	玉名市へ 476 (2.8%)
県外	3,183 (0.9%)	187 (1.1%)

〔通勤・通学(流入元)の状況〕 (単位:人)

出典:平成17年国勢調査報告書

	熊本市	植木町
当地で従業・通学する者	392,630 (100.0%)	15,378 (100.0%)
自市町に常住	319,252 (81.3%)	9,287 (60.4%)
自宅	35,718 (9.1%)	3,870 (25.2%)
自宅外	283,534 (72.2%)	5,417 (35.2%)
他市区町村に常住	73,378 (18.7%)	6,091 (39.6%)
県内	70,199 (17.9%)	5,962 (38.8%)
上位5市町		
合志市から	10,144 (2.6%)	熊本市から 2,356 (15.3%)
益城町から	7,775 (2.0%)	山鹿市から 1,249 (8.1%)
菊陽町から	5,996 (1.5%)	合志市から 512 (3.3%)
宇土市から	5,378 (1.4%)	玉名市から 474 (3.1%)
宇城市から	5,280 (1.3%)	菊池市から 409 (2.7%)
県外	3,179 (0.8%)	129 (0.8%)

(注) 熊本市の数値は、旧富合町を含む。

【資料】新市の各種データ

(2) 買物状況

両市町における買物状況(買物場所)をみると、熊本市では、市内での商品購買率が93.3%と非常に高い状況にあります。植木町では、町内での商品購買率は約半数の51.5%となっていますが、他の市町村では隣接する熊本市での商品購買率が32.3%と高く、多くの人々が熊本市に買物に出かけている状況にあります。

【買物場所の状況】 (単位:%)

出典:平成15年度熊本県消費動向調査報告書

		熊本市	植木町	
買物場所	自市町内	93.3	51.5	
	県内の他市町村内	2.8	45.5	
	(上位3市町)	菊陽町	0.8	熊本市 32.3
		宇土市	0.5	山鹿市 6.6
		植木町	0.3	菊池市 1.5
	県外	0.7	0.7	
店舗外	3.2	2.3		
合 計		100.0	100.0	

(注) 熊本市の数値は、旧富合町を含む。

【資料】新市の各種データ

5. 教育・福祉

(1) 教育

小・中学校の設置状況についてみると、熊本市においては、公立・私立あわせて小学校83校、中学校46校が設置されており、児童・生徒数は、小学生40,784人、中学生21,439人です。植木町においては、小学校8校、中学校3校が設置されており、児童・生徒数は、小学生1,847人、中学生977人です。

また、高校(全日制、定時制)、特別支援学校、各種学校(専修学校含む)については、植木町において、現在、設置されておりません。

〔教育施設設置状況〕

出典：平成19年度学校基本調査

種 別		熊本市	植木町
幼稚園（公立）	園数(ヶ所)	8	0
	在園者数(人)	705	0
幼稚園（私立）	園数(ヶ所)	48	1
	在園者数(人)	8,931	153
小学校	学校数(校)	83	8
	児童数(人)	40,784	1,847
中学校	学校数(校)	46	3
	生徒数(人)	21,439	977
全日制・定時制高校	学校数(校)	28	0
	生徒数(人)	25,829	0
特別支援学校	学校数(校)	4	0
	在学者数(人)	408	0
各種学校（専修学校含む）	学校数(校)	43	0
	生徒数(人)	8,747	0

(注) 熊本市の数値は、旧富合町を含む。

【資料】新市の各種データ

(2) 福祉

社会福祉施設などの設置状況についてみると、熊本市ではほとんどの施設が設置されているものの、植木町においては、母子保健センターや身体障害者福祉センター、知的障害児施設といった一部の福祉施設が設置されておられません。

〔社会福祉施設等設置状況〕

資料：熊本市・植木町合併協議会

種	別	熊本市	植木町
■児童福祉施設	児童館	10	1
	保育園		
	公立	19	4
	私立	116	7
	母子生活支援施設		
	公立	1	0
■母子福祉施設	私立	1	0
	野外保育センター（児童遊園）	1	0
■老人福祉施設	母子保健センター	1	0
	養護老人ホーム	7	1
	軽費老人ホーム（ケアハウス）	18	0
	介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）	27	1
	介護老人保健施設	23	1
■障害者福祉施設	老人福祉センター	10	0
	身体障害者福祉センター	1	0
■指定障害福祉サービス事業	生活介護事業	8	0
	障害者支援施設	2	0
	ケアホーム	20	0
	自立訓練事業	8	0
	就労移行支援事業	7	0
	就労継続支援事業	17	1
	グループホーム	34	3
	福祉ホーム	1	0
	地域活動支援センター		
	公立	1	0
私立	8	0	
■特定旧法指定施設	療護施設（身体）	1	0
	更生施設（身体）	1	0
	更生施設（知的）		
	公立	2	0
	私立	7	1
	授産施設（知的）	9	2
	福祉工場（身体）	1	0
	福祉工場（知的）	1	0
■障害児施設	通勤寮（知的）	2	0
	知的障害児施設	2	0
	知的障害児通園施設	2	0
	盲ろうあ児施設	2	0
	重症心身障害児施設	1	0
■その他の施設	子ども文化会館	1	0
	子ども発達支援センター	1	0
	地域子育て支援センター		
	公立	9	1
	私立	7	2
	つどいの広場	1	1
	隣保館	1	1
救護施設	1	0	

住民アンケート集計結果

新市基本計画の策定にあたって、植木町住民の皆さんのご意見やご要望などを十分に踏まえるため、平成21年2月、植木町にお住まいの方の中から、無作為に抽出した方々にアンケート調査をご協力いただきました。

集計結果によると、植木町地域において希望する町の将来像については、「保健・福祉・医療が充実した、高齢者・障がい者等すべての人が安心して暮らせるまち」を選択された方が多く、次に「道路、公園、上下水道等の日常生活に必要な都市基盤が整ったまち」、「商工業やサービス業等が活発で、働く場に恵まれた雇用機会の豊富なまち」となっています。

また、植木町地域のまちづくりの中で特に重要な取り組みについて、各分野ごとに回答が多かったものについては、次のページのとおりとなっています。

希望する植木町地域の将来像について

(複数回答)

順位	選 択 肢	件数	割合
1	保健・福祉・医療が充実した、高齢者・障がい者等すべての人が安心して暮らせるまち	298	60.9%
2	道路、公園、上下水道等の日常生活に必要な都市基盤が整ったまち	211	43.1%
3	商工業やサービス業等が活発で、働く場に恵まれた雇用機会の豊富なまち	168	34.4%
4	地域住民の生活に、豊かな恵みをもたらす農業が活発なまち	129	26.4%
5	子育て支援が充実し、安心して子育てができるまち	127	26.0%
6	交通安全対策や自然災害・防犯対策が充実した安全なまち	116	23.7%
7	幹線道路網の整備やバス等の公共交通機関が発達した、移動に便利なまち	109	22.3%
8	文化・芸術・スポーツ活動、生涯学習や学校教育が充実した文化・教養の高いまち	93	19.0%
9	ごみの減量やリサイクル活動等、環境問題に積極的に取り組むまち	59	12.1%
10	史跡や文化財、伝統等、地域の歴史や文化を大切にするまち	48	9.8%
11	観光資源を結ぶルートが確立された、観光客で賑わうまち	48	9.8%
12	ボランティア活動、コミュニティ活動が盛んなふれあい豊かなまち	44	9.0%
13	その他	16	3.3%

有効回答

489

無回答

25

住民アンケート調査の概要

実施時期 平成21年2月

配布数 植木町1,100世帯（無作為抽出）

回収数 514世帯 回収率46.7%

【資料】住民アンケート集計結果

これからの植木町地域のまちづくりの中で、特に重要な取り組みについて

(複数回答)

分野	順位	選択肢	件数	割合
都市基盤整備	1	国道3号バイパス・県道・主要町道等の幹線道路の整備	265	52.4%
	1	安心・快適に移動できる生活道路（町道、集落道、農道）の整備	265	52.4%
	3	上下水道の整備、生活排水対策の推進	260	51.4%
	4	既存の集落における良好な居住環境の維持増進	215	42.5%
	5	バス路線やJR、コミュニティバス等の公共交通機関の維持・充実	185	36.6%
身近な生活環境	1	地下水や生態系の保全等豊かな自然環境の保全	288	56.7%
	2	身近な公園・緑地や河川や湧水地の親水空間等の整備	216	42.5%
	3	ごみの減量化、リサイクル運動の推進	182	35.8%
	4	公害防止等の環境保全対策の強化	153	30.1%
	4	人口減少地域における定住促進対策の強化	153	30.1%
産業・経済	1	植木温泉や田原坂等の地域資源を活かした観光産業の育成	282	55.8%
	2	地域特性を活かした活力ある農林水産業の振興	226	44.8%
	3	物産館の整備等による特産品の販売とPR展開	201	39.8%
	4	新たな雇用確保や地元後継者の確保・育成、起業家の育成	200	39.6%
	5	工業団地の造成と企業誘致の推進	163	32.3%
保健・医療・福祉	1	質の高い医療施設の整備	276	56.8%
	2	高齢者に対する介護予防、生活支援サービス等の充実	239	49.2%
	3	医療従事者の確保等の医療供給体制の充実	217	44.7%
	4	保育サービスの拡充や育児相談の実施等による子育て支援サービスの充実	151	31.1%
	5	健康診断等を通じた健康管理体制の充実	116	23.9%
教育・文化	1	家庭、学校、地域が一体となった児童、生徒を育てる環境づくりの推進	245	51.4%
	2	いつでも、どこでも、誰でもできる生涯学習の支援体制の整備・充実	189	39.6%
	3	高校選択幅の拡大	173	36.3%
	4	学校教育施設の整備・充実	162	34.0%
	5	少人数学級や補助教員配置による義務教育の充実	145	30.4%